

令和5(2023)年度 事業報告
令和5(2023)年度 財務諸表

公益財団法人 栃木県農業振興公社

目 次

【1】令和5(2023)年度 事業報告

取組概要	1
------	---

公益目的事業1（農業基盤整備事業）

I 農地集積推進事業	3
------------	---

II 畜産・農用地等基盤整備事業	5
------------------	---

公益目的事業2（農業・農村地域を活性化する事業）

III 新規就農者育成確保事業	7
-----------------	---

IV 農業農村活力支援事業	12
---------------	----

V とちぎ花センター管理運営等事業	17
-------------------	----

VI なかがわ水遊園管理運営等事業	21
-------------------	----

収益事業1	26
-------	----

その他事業1	27
--------	----

事業報告附属明細書	27
-----------	----

【2】令和5(2023)年度財務諸表

I 正味財産増減計算書	28
-------------	----

II 貸借対照表	32
----------	----

III 財務諸表に関する注記	36
----------------	----

IV 附属明細書	40
----------	----

V 財産目録	41
--------	----

【1】令和5(2023)年度 事業報告

取組概要

令和5(2023)年度については新型コロナウイルス感染症の5類移行後の社会状況の変化を見据えながら、「公社100年ビジョン」に基づき、本県農業の振興と潤いと活力に満ちた地域社会の発展に貢献するため、以下の組織体制により、次ページの事業体系に掲げる各種事業を県、市町、関係団体と連携を図りながら展開した。

農地集積推進事業においては、関係機関や団体等との連携を一層強化し、農地の集積・集約化の着実な推進に取組み、過去最高の実績を得た外、農業経営基盤強化促進法等の一部改正による手続き変更への検討・調整に着手した。

また、畜産・農用地等基盤整備事業においては、生産性の高い農業経営の確立を図るため、実施4地区の着実な事業展開を推進した他、新たに栃木那須地区の計画を策定した。

新規就農者育成確保事業においては、4年ぶりに青年農業者海外短期派遣研修を実施した他、「とちぎ農業経営・就農支援センター」として新規就農や農ある暮らしの相談体制を強化した。

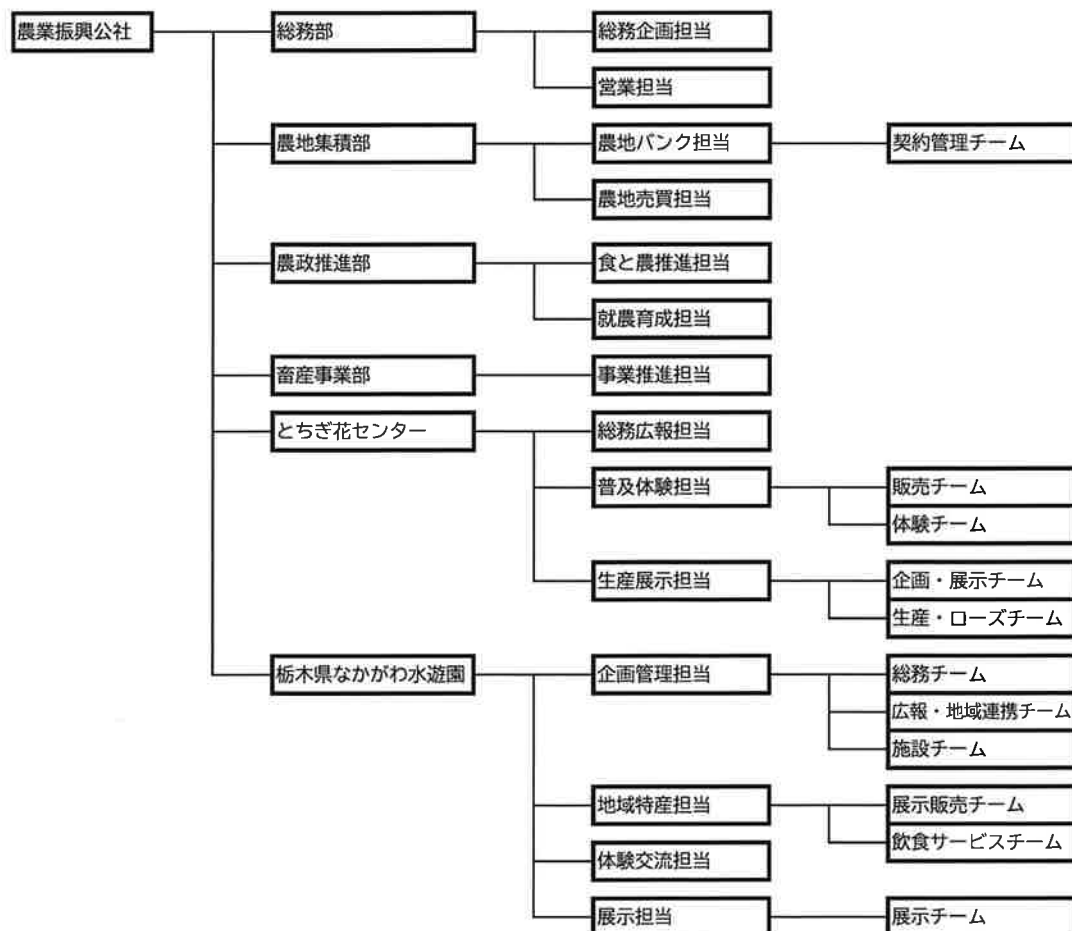
農業農村活力支援事業においては、「食」と「農業・農村」の大切さをより多くの県民に伝えるため、食と農の理解促進や食育の取組を充実するとともに、6次産業化の取組を促進した。

更に、とちぎ花センターにおいては、バラ園の整備等による満足度向上を図った他、マスコミへの情報提供やSNSを活用した情報発信を強化したことで、計画を大きく上回る過去2番目に多い鑑賞大温室入館者数を記録した。また、指定管理者として新たに第5期の指定を受けた。

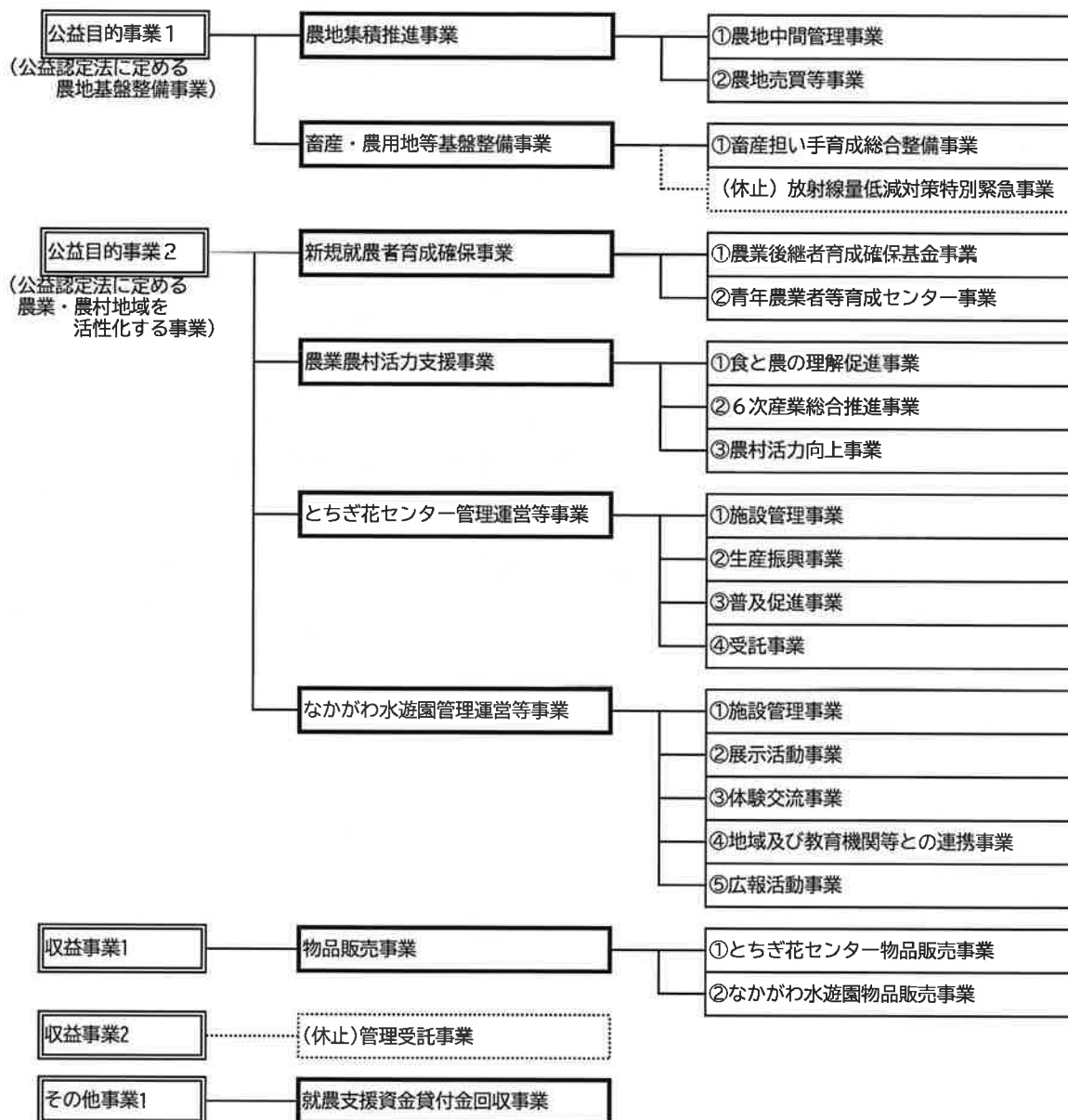
栃木県なかがわ水遊園においては、県誕生150周年記念企画展を開催した他、那珂川の豊かな自然や生物、産業や文化など地域の関係団体と連携した体験交流やイベント等を通して、那珂川沿川地域の活性化に取組んだ。また、指定管理者として新たに第4期の指定を受けた。

併せて事業の着実な実施に向けて、職員の人材育成や働き方改革、DXの推進を行った。

組織体制



事業体系



公益目的事業 1：農業基盤整備事業

I 農地集積推進事業

本県の農地面積は県土面積の約2割を占めており、そのうち水田が農地の約8割を占めている。県は令和7年度までにこれらの農地の8割を担い手に集積する目標を掲げており、目標達成に向けて農地中間管理事業及び農地売買等事業を実施し、力強い農業構造の確立に向けて、更なる農地集積・集約化を推進した。

1 農地中間管理事業 (公1・1 農地利用集積に関する事業)

県知事の指定を受けた県に一つの組織である農地中間管理機構(通称：農地バンク)として、農地を貸借する事業を実施することで、農地集積・集約化を加速させた。市町、関係機関等と一体的な推進を図り、借入・貸付面積それぞれ農地バンク創設以来過去最高の実績となった。

事業内容	実績
農地を借受け、集約し、担い手に貸し付ける事業を実施した。(県目標面積 5,000ha)	・借入面積 1,658ha 累計(H26～R5) 11,481ha ・貸付面積 1,994ha 累計(H26～R5) 11,352ha
各市町や各市町農業公社等関係機関との業務委託契約の締結等による連携の下、一体的な推進を図った。	・業務委託契約件数 40件 (25市町、13市町公社、農業会議、県土連)
農業農村整備事業や広域営農システムの実施地区を重点に、事業の活用を推進した。	・実施地区数 3地区 (宇都宮市海道地区、下野市上古山地区、鹿沼市引田地区)
耕作可能な遊休農地を借受け、再生し、担い手へ貸付けを行った。	・解消面積 4.8ha ・実施市町 上三川町、日光市、市貝町、佐野市
市町が設置する「機構集積協力員」の研修会を開催し、協力員の資質の向上と事業推進を支援した。	・開催日 11/30 ・参加者数 76人
農業者等へ事業の周知、理解促進を図るため、チラシを作成し、市町等へ配布を行った。	・配布部数 17,000部 ・配布先 市町委託先、農業委員会、農振事務所等

【R元～R5実績】

年度		R元	R2	R3	R4	R5
借入	件数(件)	1,497	1,923	2,358	2,435	2,778
	面積(ha)	1,031	1,243	1,418	1,534	1,658
貸付	件数(件)	1,805	2,049	2,616	2,938	3,350
	面積(ha)	1,150	1,344	1,617	1,875	1,994
借入累計	件数(件)	8,472	10,387	12,571	14,822	17,331
	面積(ha)	6,051	7,224	8,547	9,979	11,481

2 農地売買等事業 (公1・1 農地利用集積に関する事業)

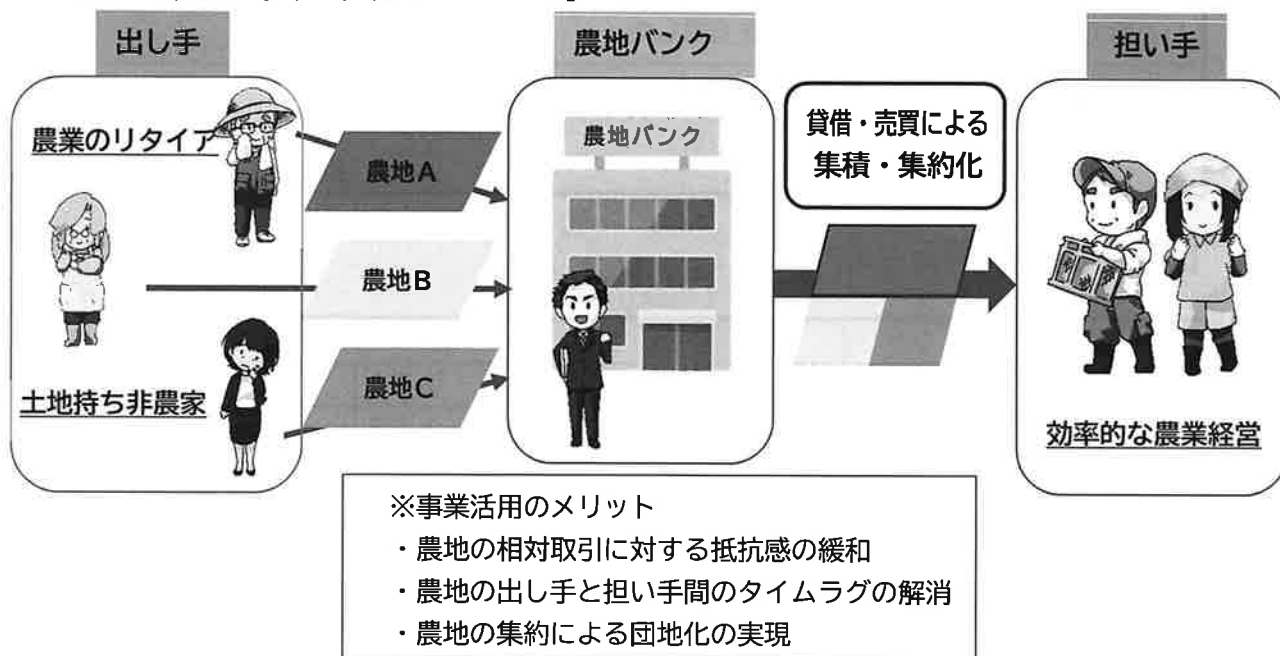
農地中間管理事業の特例事業として、担い手へ農地を売渡す事業を実施することで、長期的、安定的な農業経営を支援した。

事業内容	実績 (計画)
規模縮小を志向する農家から農用地を買入れ、一時農用地を保有した。	・ 買入件数 221 件 (230 件) ・ 買入面積 109.7ha (118.0ha) ・ 金額 417,505 千円 (484,000 千円)
規模拡大を志向する認定農業者等に農用地を売渡した。	・ 売渡件数 201 件 (220 件) ・ 売渡面積 121.5ha (110.1ha) ・ 金額 486,845 千円 (460,807 千円)

【H28～R5実績】

年度		H28	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
買入	件数(件)	257	234	267	250	241	211	232	221
	面積(ha)	124.3	128.7	141.9	146.0	142.1	106.7	117.8	109.7
	金額(千円)	635,849	631,180	672,972	727,967	645,702	448,047	472,722	417,505
売渡	件数(件)	238	227	225	221	219	208	212	201
	面積(ha)	121.9	132.1	130.9	142.5	137.0	135.6	109.6	121.5
	金額(千円)	648,129	661,496	654,108	701,832	676,633	594,058	449,355	486,845
参考	買入10a単価(千円)	511	490	474	499	454	420	401	380

【農地集積推進事業の仕組みのイメージ】



Ⅱ 畜産・農用地等基盤整備事業

県・市町等の関係機関や農業団体と連携し、畜産生産基盤の整備や環境整備等に関する次の事業を実施することで、生産性の高い農業経営の確立を図った。

1 畜産担い手育成総合整備事業 (公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業)

飼料生産基盤である草地や飼料畑の造成整備に取組み、自給率向上を図ることで、安全安心な畜産物の安定的な供給に資するとともに、畜舎、堆肥舎等を整備することで労働力、生産コストの低減、環境汚染防止に努め、担い手の経営基盤を強化した。

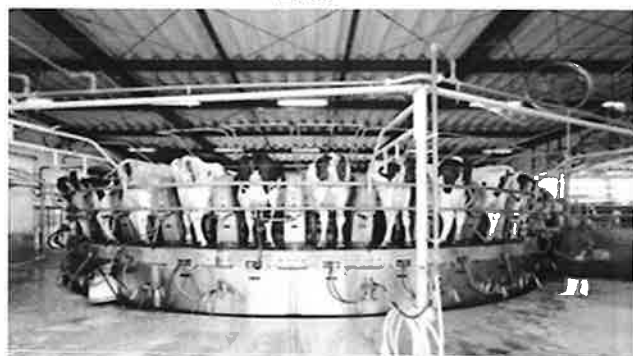
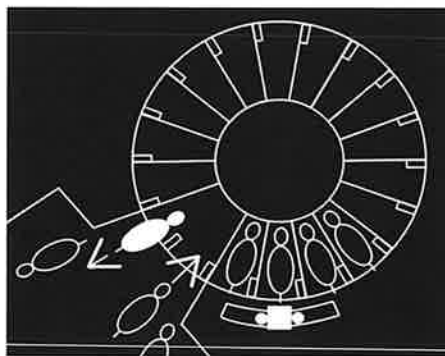
また、新規地区の計画策定業務を栃木県から受託し、栃木那須地区の事業実施計画を策定した。

事業内容	実績
【大田原・那須地区】 那須町の事業参加者2名の畜舎や堆肥舎の整備を行った。   「繁殖農家の牛舎・パドック」 「クレーンを装備した堆肥舎」	【R4 繰越】 事業費 89,027 千円 畜舎 1 棟(720 m²) 堆肥舎 2 棟(1,020 m²)
【那須塩原地区】 那須塩原市の事業参加者1名の堆肥化設備と飼料畑の整備を行った。   「攪拌機を装備した堆肥舎」 「整備された飼料畑」	【R4 繰越】 事業費 18,950 千円 堆肥化設備 1 式 飼料畑造成 6.90ha
【那須高原牧場】 大田原市と那須町が保有する公共牧場の草地造成整備や鳥獣被害防止柵、隔障物の整備を行った。 〈大田原市大野放牧場〉   「牧場全景」 「隔障物整備」	【R4 繰越】 事業費 23,439 千円 草地整備 10.11ha 鳥獣被害防止柵 2,398m 【R5】 事業費 86,025 千円 草地造成整備 19.49ha 鳥獣被害防止柵 1,754m 隔障物整備 2,218m 合計事業費 109,465 千円

事業内容		実績
【栃木芳賀地区】 真岡市、茂木町、市貝町、芳賀町の事業参加者6名の堆肥舎の整備や飼料畑整備、施設用地造成を行った。		【R4繰越】 事業費 42,093 千円 飼料畑整備 5.00ha 堆肥舎 1 棟(1,134 ㎡)
		【R5】 事業費 122,256 千円 飼料畑整備 11.7ha 施設用地造成 1.02ha 合計事業費 164,349 千円
「堆肥舎」	「畑地整備」	
		
「施設用地造成工事」	「施設用地造成後」	

【事業の成果事例】

那須塩原市の酪農経営において、ロータリー方式の搾乳設備を導入するとともに大規模な林地開発による飼料畑造成を行うことで、大幅な作業の効率化と飼料自給率の向上により飼養頭数を増加させ、規模拡大が図られた。〈飼養頭数 170頭→400頭、飼料畑面積 13ha →33ha〉



「ロータリーパーラーによる搾乳作業」

【総括表】

(単位；千円、%)

地区名	事業期間	全体事業費	事業参加者	～R4	進捗率	R5	R6～
大田原・那須	H28～R5	859,929	14人	770,902	90	89,027	—
那須塩原	H29～R5	1,357,127	12人	1,338,177	99	18,950	—
那須高原牧場	R2～R6	297,250	2市町	113,148	38	109,465	74,637
栃木芳賀	R4～R8	998,300	16人	51,873	5	164,349	782,078
新規事業計画策定						9,845	—
計		3,512,606	42人 2市町	2,274,100	65	391,636 ※事業推進費 38,169	856,715

参加者は延べ人数

公益目的事業2：農業・農村地域を活性化する事業

Ⅲ 新規就農者育成確保事業

本県農業の持続的な発展に向けて、県、関係機関と連携しながら相談対応等を実施することで、次代を担う優れた青年農業者の確保・育成や農ある暮らし希望者等の多様な人材の確保を図った。

また、経営サポート支援による専門家派遣等を実施することで、地域農業の中核を担う農業者等の育成を図った。

1 農業後継者育成確保基金事業

県・市町・農業団体・農業者等の協力で造成された農業後継者育成基金の運用益を活用し、青年農業者等の資質向上に向けた取組を支援することで、本県農業を担う優れた青年農業者の確保育成を図った。

(1) 国際化対応サポート事業 (公2・1 自主事業)

青年農業者海外短期派遣研修を4年振りにドイツ・オランダ8日間の日程で実施し、農業のグローバル化に対応できる経営感覚に優れた農業者の育成に努めた。

事業内容	実績（計画）
【海外短期派遣研修事業】 国際感覚を身に付け、自らの経営発展はもとより地域に貢献できる青年農業者等を育成することを目的に海外短期派遣研修を実施した。 期間 令和5年10月26日～11月2日の8日間 研修生 県内青年農業者等 9名 派遣先 ドイツ・オランダ 内容 環境保全型農業、農産物輸出、大規模施設園芸を研修テーマに先進的な農業経営体の視察や市場調査など   「ドイツ：有機栽培生産者視察」 「オランダ：トマト生産者視察」	研修生 9人 (10人) (参加者の声) 伝統的な有機農業の素晴らしさ、海に浮かぶ酪農施設など、最先端の農業を視察できました。栃木の小さな農場からでも、世界情勢を考えながら成長できる生産者になれるよう刺激をもらいました。  「知事表敬」
【海外長期研修支援事業】 (公社)国際農業者交流協会が主催する海外長期研修に参加する青年農業者等で知事の推薦があった者に対して研修費の一部を助成する事業であるが、該当者がいなかった。	研修生 0人 (2人)

(2) 担い手チャレンジ支援事業 (公2・1 自主事業)

青年農業者等を対象に、農業に関する技術開発や課題解決の新たな取組及び活動を支援した。

事業内容	実績 (計画)
【経営発展活動支援事業】 青年農業者や農業高校生グループ等が行う新たな技術開発等の課題解決を支援した。 今年度は新たに県の重点課題「とちぎグリーン農業」について、県と共同で調査研究を行う場合を優先枠として設定した。 「課題名：アスパラガス天敵農業の実証」 	支援件数 1 件 支援者 足利市青年農業者 (県重点課題枠) (8 件 (うち農業高校生グループ 4 件))

(3) 組織活動サポート事業 (公2・1 自主事業)

青年農業者等が自主的に取り組んでいる組織活動等を支援することで、農業者同士の仲間づくりや自己研鑽を図った。

事業内容	実績 (計画)
【組織活動支援事業】 県 4HC 協議会が行う集団活動の促進、青年農業者の資質向上などの活動を支援した。 ① クラブ員技術交流会 (株) 小林菜園 (トマト) (株) 長谷川農場 (畜産) ② 県農業青年研究大会 ③ リーダー研修会  「クラブ員技術交流会」	① 開催日 8/29 参加者数 36 人 ② 開催日 3/12 参加者数 13 人 ③ 開催日 3/8 参加者数 34 人
【青年農業者地域貢献支援事業】 青年農業者の組織が行う、地域に対する奉仕活動や活性化活動、子供たちへの農業の理解促進活動を支援した。 4HC フラワープロジェクト (野木町)  「子供達への花育体験」	支援組織 下都賀地区 4HC (7 組織) 開催日 10/20 参加者数 61 人
【全国技術交流派遣事業】 全国組織等が行う研修会へ青年農業者を派遣し、県外青年農業者との交流を行い、技術の向上及び経営者としての資質の向上を図った。 ① 関東ブロック実績発表会 ② 全国農業青年交換大会 ③ 全国青年農業者会議  「関東ブロック実績発表会」	派遣者数 計 23 人 (20 人) ① 開催日 11/28~29 参加者数 18 人 ② 開催日 1/11~12 参加者数 1 人 ③ 開催日 3/5~6 参加者数 4 人

農業後継者育成基金とは

昭和 58 年 8 月、県、市町村、農業団体、農業者等が一体となって、優れた農業後継者の育成確保を目的に創設した。造成は昭和 58 年度から開始し、60 年までの第 1 期計画で 5 億円に達した。さらには 61 年から 63 年までの第 2 期計画を開始し、昭和 63 年度に 10 億円を達成した。

農業後継者育成確保事業は基金の運用益を活用し、行政施策では手の届きにくかったきめ細かな事業の推進を目的とした。造成当初から平成 19 年度までは①就農促進対策事業、②資質向上対策事業、③集団活動対策事業、④配偶者対策事業、⑤育成助長対策事業を展開してきたが、平成 20 年度に時代のニーズに合わせた事業の見直しを図り現在に至っている。

2 青年農業者等育成センター事業

本県農業の担い手となる幅広い就農希望者に就農促進啓発及び相談等を行い、新規就農者を確保するとともに、自らの経営発展を志向する農業者に、各種専門家を派遣して支援を行うほか、「農ある暮らし」希望者にも広く相談や支援を行い、「農」に携わる人材を確保した。

また、就農を目指す青年等に対し、技術や経営の研修を受ける際に、生活支援を目的とした資金を交付した。

(1) 意欲ある新規就農者等の確保育成事業 (公 2・2 受託事業)

「とちぎ農業経営・就農支援センター」の事務局として、本県農業の担い手となる就農希望者に就農促進の啓発や相談を行うとともに、「農ある暮らし」希望者にも広く相談及び支援を行い、「農」に携わる人材を確保した。また、自らの経営発展に向けて課題を抱える農業者に対して、課題解決のための専門家を派遣した。

事業内容	実績 (計画)
【就農・経営相談事業】 新規就農希望者に対し、相談会やセミナーを開催し、円滑な就農を支援した。また、経営発展を志向する農業者に対し、各種専門家を派遣し、課題の解決に向けた支援を行った。	
① 就農相談 	① 相談期間 4/7～3/22 相談件数 303 件 (250 件) (R4 257 件)
② 県内就農相談会 	② 開催日 7/2、9/9、1/27 開催回数 計 3 回 (計画通り) 相談件数 70 件
③ 就農相談会「トチノフェア」 「就農相談会「トチノフェア」」	③ 開催日 11/12 相談件数 77 件
④ 就農現地セミナー 県農大 いちご生産者 (中山克彦 氏) にら生産者 (谷中民央 氏)	④ 開催日 11/25 開催回数 1 回 (計画通り) 参加者数 11 人
⑤ 経営専門家派遣 	⑤ 派遣期間 6/28～3/4 派遣回数 72 回 (150 回)

【多様な人材確保体制整備事業】 首都圏の移住定住イベントに出展するとともに、「農ある暮らし」希望者に対して相談会の開催やアドバイザー派遣により支援を行った。	
① 県外就農相談会 新・農業人フェア EXPO（東京都）	① 開催日 7/15、9/30 10/22、1/20 開催回数 4回 (3回) 相談件数 103件
② 農業インターンシップ（いちご、アスパラガス）	② 期間 10/23～3/4 参加者数 10人 (計画通り)
③ 農ある暮らしアドバイザー派遣 (宇都宮市、鹿沼市、日光市、茂木町、栃木市、塩谷町)	③ 派遣期間 5/6～11/12 派遣回数 8回 (60回)
④ 農作業体験会 第1回 いちご (株)美土里農園 第2回 露地野菜(さつまいも) とちぎ夢アグリ※雨天中止 第3回 にら 八木澤農園	④ 開催日 9/16、10/15、2/18 開催回数 3回 (計画通り) 参加者数 19人
⑤ オンライン就農セミナー 第1回 オンライン移住セミナー 第2回 オンラインいちご就農セミナー 大久保ベリーファーム	⑤ 開催日 1/24、2/18 開催回数 2回 (計画通り) 参加者数 80人

(2) 新規就農者育成総合対策（就農準備資金）（公2・1 自主事業）

就農前の研修期間（2年以内）の生活安定に資する資金（月12.5万円、年間150万円）を交付することで、新たな農業者を確保・育成し、円滑な就農を促進した。

事業内容	実績（計画）
【新規就農者育成総合対策（就農準備資金）】 就農に向けて県が認める研修機関で研修を受ける者に、研修期間中の生活安定に資する資金を交付した。	交付者 新規 6人 継続 4人 (計画通り)

(3) 農業次世代人材投資事業（就農準備支援事業）（公2・1 自主事業）

就農前の研修期間（1年以内）の生活安定に資する資金（月12.5万円、年間150万円）を交付することで、新たな農業者を確保・育成し、円滑な就農を促進した。

事業内容	実績（計画）
【農業次世代人材投資事業（就農準備支援事業）】 就農に向けて県が認める研修機関で研修を受ける者に対して研修期間中の生活安定に資する資金を交付した。また、過去の交付対象者から提出される各種報告書を確認・保管した。	交付者 新規 15人 (新規25人)

【新規就農者育成総合対策（就農準備資金）実績】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
継続対象者数	9	24	17	11	6	10	3	0	2	4
新規採択者数	53	40	29	40	32	13	1 (11)	6 (3)	14	21
交付金額 (千円)	92,625	91,250	61,750	80,875	64,875	31,125	5,850 (20,550)	9,000 (4,250)	20,125 (2,875)	13,750 (21,875)

※H26～H28 は青年農業給付金（準備型）、H29～R3は農業次世代人材投資事業（準備型）、R4は新規就農者育成総合対策（就農準備資金）。R2～3の（ ）は就職氷河期世代の新規就農促進事業、R4～5の（ ）内は農業次世代人材投資事業（準備型・就農準備支援事業）

（４） 雇用就農者確保育成事業 （公２・２ 受託事業）

県内の農業法人等への雇用就農希望者に対して、雇用就農に向けた啓発や相談・法人現地見学会・情報発信等を行うことで、円滑かつ確実に就農して定着できるよう図った。

事業内容	実績（計画）
【雇用就農者確保育成事業】 県外での雇用就農相談会における特設ブースの設置、法人現地見学会及び動画配信等により、広く雇用就農希望者を募り、関係機関・団体と連携して雇用就農を促した。 ① 県外相談会 新・農業人フェア LIVE（東京都）  「新・農業人フェア LIVE」 ② 法人現地見学会 第１回 （株）美土里農園、エスミット（株） 第２回 （株）長谷川農場、フラワーファーム今泉（株）、 （株）佐野観光アグリタウン  「法人現地見学会」 ③ 動画作成・配信 ㈱菅谷農産（ねぎ）、㈲黒崎乳業（酪農）	① 開催日 7/30、9/30 開催回数 2回 (計画通り) 相談件数 33件 ② 開催日 9/16、12/9 開催回数 2回 (計画通り) 参加者数 14人 ③ 作成数 6回 (3回) 配信方法 YouTube

IV 農業農村活力支援事業

人が生きる上で最も重要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さを一人でも多くの県民に理解してもらうとともに、6次産業化に取り組む農業者等の経営発展や農地保全活動など、農業農村の活力向上を支援した。

1 食と農の理解促進事業

生命を維持し、健康であり続けるために必要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さをより多くの県民に伝えるために以下の取組を行った。

(1) とちぎアグリプラザ管理運営事業 (公2・1 自主事業)

県民の食料・農業・農村に対する理解を深め、これらの振興を図るため、その拠点となるとちぎアグリプラザを適切に管理・運営し、県が実施する施設長寿命化工事に取り組むとともに、県民に食と農の理解促進を図った。

事業内容	実績 (計画)
① 施設の管理運営 	① 利用者数 7,705 人 (10,000 人) うち食と農の交流室利用者数 908 人
② 食と農に関する相談・情報提供	② 図書類や教材等の貸出件数 38 件

(2) 食と農の理解促進プロモーション事業 (公2・1 自主事業)

食と農の理解と関心を深めるための実践プログラム「つなごう！とちぎの食と農実践講座」を開催し、講座で得た知識や情報を地域で広める「とちぎ食と農の伝道師」を育成した。

また、県産農産物を活用した各種講座や農業農村体験ツアー等の開催、各種情報の収集・提供、PR 活動を実施し、食と農の理解促進を図った。

事業内容	実績 (計画)
【実践プログラム】 「つなごう！とちぎの食と農実践講座」の開催  「梨園での講義」  「とちぎ食と農の伝道師授与」	開催期間 9～1月 開催回数 4回 (計画通り) 「とちぎ食と農の伝道師」育成 22人 (20人)

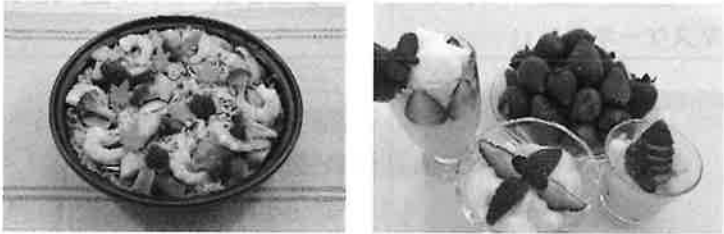
※「とちぎ食と農の伝道師」は、自らが今後の食と農に対する取組を宣言し、実践講座で得た知識や情報を地域で広める役割を担う。

事業内容	実績（計画）
【体験講座等】 ① とちぎの農業農村体験ツアーの開催 ② とちぎアグリプラザで気軽に体験講座の開催   「さつまいも収穫体験」 「高校生との協働「クリスマスケーキ作り」」	① 開催期間 6～3月 開催回数 4回 (計画通り) 参加者数 56人 ② 開催期間 5～2月 開催回数 10回 (計画通り) 参加者数 延べ270人
【情報の収集・提供】 県子育てイベント 「みんなで、すくすく。とちぎこそだて博」等、各種イベントでのPR活動  「みんなで、すくすく。とちぎこそだて博」	活動期間 6～2月 活動回数 4回 (3回)

(3) とちぎ食育応援団活用促進事業 (公2・2 受託事業)

未就学児や食への関心が少ない若い世代等を対象とした「とちぎ食育出前講座」等への食育応援団員の派遣や、県産食材をテーマとした「とちぎの恵みを知って使って味わう家庭実践講座」を開催したほか、団員の資質向上を目的とした研修会の開催や県産食材を活用したレシピ開発・情報発信等を行い、食育を継続的に推進した。

事業内容	実績（計画）
【とちぎ食育出前講座等への食育応援団の派遣】 ① 未就学児等を対象にした保育施設等への応援団派遣  「保育施設での食育出前講座」	① 派遣回数 70回 (60回)

事業内容	実績（計画）
② 新入学・新社会人等を対象とした大学・企業等への講座開催  「栃木トヨタ自動車(株)新入社員研修での食育出前講座」 ③ 県産農産物を使った簡単レシピ開発  「とちぎ彩りパエリア（米）」 「いちごデザート3種類」	② 開催回数 3回 開催団体 1大学、2企業 ③ レシピ種類数 4種類 (2種類)
【とちぎ食育応援団活動力アップ研修会】 食育活動の資質向上のための研修会として、「野菜をたくさん食べられる！浅漬けの魅力」と題し、発酵と健康の関係の講演を実施した。  「研修会」	開催日 12/15 参加者数 45人 うち一般県民参加者 30人
【とちぎの恵みを知って使って味わう家庭実践講座】 ① 小学生とその保護者等を対象に、生産者自ら食材の紹介、その食材を活用した簡単・時短レシピを提案する料理講座の開催  ② 県産農産物を使った簡単レシピを活用した「いちご特別編」の開催 「郷土料理 かんぴょう剥き体験」	① 開催期間 7～1月 開催回数 6回 (計画通り) うち郷土料理 2回 ② 開催日 3/2
【活動PR情報誌の作成・配布】 食育応援団活動等の情報誌「とちぎ食育応援団だより」発行	発行回数 1回 (計画通り) 掲載媒体 公社ホームページ
【食育応援団員の管理】 募集、登録事務及び名簿、登録証の作成等	登録者数 454人 (460人)

2 6次産業総合推進事業

農林漁業者等による2次産業、3次産業と連携する「6次産業化」への取組や、農林漁業と他分野を融合させることによる新ビジネスの創出など、食と農を通じた新たな付加価値づくり、更にはそうした取組を通じた多様な人材の活躍の場の創出や県内外交流の活性など、農村地域におけるイノベーションに向けての支援・充実を図った。

(1) 6次産業化サポートセンター運営事業 (公2・2 受託事業)

「とちぎ農山漁村発イノベーションサポートセンター(とちぎ6次産業化サポートセンター)」として、6次産業化をはじめとする農山漁村発イノベーションに取り組む者への相談窓口を設置して、地域支援検証委員会が選定した6次産業化支援対象者に対し、とちぎプランナー等を派遣し、総合的なサポートを行うことで、経営全体の付加価値額の増加を図った。

事業内容	実績(計画)
【地域活性化や6次産業化への取組支援】 ① 地域支援検証委員会が選定した支援対象者への支援  「支援対象者への現地アドバイス」	① 支援対象者数 16人 (17人) うち新規支援者 2人 うち継続支援者 14人
② 支援対象者へのプランナー派遣	② 派遣件数 14件 (60件)

(2) 6次産業化人材育成事業 (公2・2 受託事業)

地域活性化や6次産業化を実践する研修会等の開催により、人材を育成した。

事業内容	実績(計画)
【地域活性化や6次産業化を実践する人材育成】 新たな農業や地域活性化の取組を創造できる優れた経営感覚の農業者等を育成するため、「6次産業化実践セミナー」を開催した。  「ブランドカアップ実習指導」	開催回数 8回 (計画通り) 座学 5回 現地研修 3回 参加者数 34人 (過去最多参加者) (20人)

(3) 6次産業化デジタルツール活用推進事業 (公2・2 受託事業)

6次産業化のオンラインによる相談体制を整え、農業者等へのアドバイス、専門家や先進事例の紹介、県内外販路のマッチングを行った。

事業内容	実績 (計画)
【専門家等によるオンラインミーティングの支援】 6次産業化に取り組む農業者等に対し、商品開発の専門家との相談やバイヤーとの商談など、オンラインミーティング等を実施した。  「特集記事事業者取材 (HP 掲載)」	開催回数 9回 (7回) デジタルカタログの整備・更新 特集記事掲載 3件 (10件)

3 農村活力向上事業 (公2・1 自主事業)

多面的機能支払交付金関係事務を受託することで、交付金事業の活動を実施している組織の事務処理の負担軽減を図り、農地の維持や農村環境の保全などを支援した。

事業内容	実績 (計画)
【多面的機能支払交付金事業の事務受託及び PR】 多面的機能支払交付金事業の事務受託と、新規事務受託に向け市町や活動組織への推進を行った。	受託組織 2組織 (3組織) ※事務受託の拡大が見込めないことから、令和5年度をもって事業中止

V とちぎ花センター管理運営等事業

県が栃木市に設置した「とちぎ花センター」において、指定管理者の指定に基づく管理運営業務を実施し、本県における花の振興と、花とのふれあいによる心豊かな人づくりを図った。

1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)

園内各施設の維持管理、植物の育成管理、入館料等の徴収等の業務を実施した。業務の推進にあたっては、花による安らぎと癒しを提供するため、安全・安心に配慮した施設管理やイベント等を開催し、利用者サービスの向上に努めた。



事業内容	実績 (計画)	
入園者	入園者数	347,161 人 (350,000 人)
鑑賞大温室入館者	鑑賞大温室入館者数	75,690 人 (57,000 人)
	うち有料入館者数	31,087 人 (25,500 人)

2 生産振興事業 (公2・3 指定管理事業)

生産者組織と連携した企画展示や、農業試験場が開発したアジサイの展示販売を行うとともに、洋ラン生産者による講習会や即売会など、「とちぎの花」のPRと活用推進に向けた取組みを行った。また、県産花きを用いた「くらしの中の花飾り」を提案し、花の利用を促進するとともに、生産者と消費者の交流イベントを開催し、家庭における消費拡大を図った。

事業内容	実績 (計画)
【生産者と連携した企画展示】  ① あじさい展 ② スカシユリ展示 ③ オリエンタルユリ展示 ④ ポインセチア展 ⑤ 洋蘭展 ⑥ 洋ラン展 「ユリの栽培展示」	展示回数 6回 (計画通り) 展示日数 計 273 日間 ① 5/9～5/28 19 日間 ② 4/24～7/10 70 日間 ③ 8/4～11/24 93 日間 ④ 11/18～12/24 32 日間 ⑤ 1/20～2/4 14 日間 ⑥ 2/14～5/6 45 日間
【県農業試験場との連携】 農業試験場が開発したアジサイ「エンジェルリング」や「プリンセスリング」の展示販売を実施した。 ① 新品種展示・販売 ② アジサイ育種母材提供  「県育種品種のPR販売」	実施回数 2回 (計画通り) ① 5/9～28 19 日間 ② 6月

事業内容	実績（計画）
【花の利用促進】 県産花きを用いた「くらしの中の花飾り」を提案し、花の利用を促進した。 ① 県花の展覧会 ② 県産花き PR	実施回数 4回 （計画通り） ① 2/11～12 2日間 ② 5月、10月、1月
【生産者と消費者の交流】 生産者と消費者の交流イベントを開催した。 ① リンドウ展示 ② シクラメンと冬の鉢花展示・販売	開催回数 2回 （計画通り） 開催日数 24日間 ① 6/20～6/25 6日間 ② 11/21～12/10 18日間



「県花の展覧会」

3 普及促進事業 （公2・3 指定管理事業）

栃木県の花の拠点施設として、県産花きを使った企画展示や花の開花に合わせイベントを開催し、花の普及を図った。また、鑑賞大温室、バラ園、花壇では、植物とのふれあいの場をや親子を対象とした花育活動に取り組み、花による感動体験を提供した。

事業内容	実績（計画）
【企画展の開催】 鑑賞大温室では熱帯・亜熱帯植物及び砂漠地帯の植物の常設展示に加えて、第1企画展示室でテーマ別展示を実施した。 ① アジサイ展 ② 木の実とタネ展 ③ 食虫植物展 ④ 多肉とサボ展 ⑤ ポインセチア展 ⑥ 花と正月展 ⑦ 洋蘭展 ⑧ 洋ラン展	開催回数 8回 （計画通り） 開催日数 計 254 日間 ① 5/9～5/28 19日間 ② 6/3～7/9 32日間 ③ 7/15～9/3 44日間 ④ 9/9～11/12 56日間 ⑤ 1/18～12/24 32日間 ⑥ 1/2～1/14 12日間 ⑦ 1/20～2/4 14日間 ⑧ 2/14～5/6 45日間
【花壇の植栽】 大花壇や中小花壇、フラワータワー、バラ園に多品目の季節の花苗（マリーゴールド・アンゲロニア・ビオラ）の植栽を行った。 管理は、ボランティア組織である「とちはなクラブ」や「ローズクラブ」の他、福祉施設の協力により定期的に行った。	植栽回数 3回 （計画通り） 植栽日数 計 246 日間 ・マリーゴールド 5/22～7/17 51日間 ・アンゲロニア 7/25～10/15 68日間 ・ビオラ 10/24～5/12 127日間



「アジサイ展」



「大花壇の植栽」

事業内容	実績（計画）
【体験教室】 ① 園芸教室 寄せ植えづくりや家庭の日の親子体験教室など、子供から大人まで楽しめる体験型の教室を開催した。 ② とちはなカレッジ 花の専門的知識を希望する方を対象に、「バラ講座」「フラワーアレンジメント講座」「生産者が教える育て方講座」等を開講し、花きの普及に努めた。  「体験教室」	① 開催回数 25 回 (計画通り) 参加者数 580 人 ② 開催回数 6 回 (7 回) 受講者数 172 人
【花育の取組】 ① 親子で参加できる花育講座を開催した。 ② 植物の栽培管理等についての園芸相談に随時対応した。  「親子で参加の花育講座」	① 開催回数 5 回 (計画通り) ② 相談日数 308 日 (随時) 相談者数 延べ 1,500 人
【イベント】 季節に合わせてイベントを開催した。 ① ローズフェスタ ② 秋のフラワーフェスティバル ③ フラワークリスマス ④ 花と苺のフェスティバル ⑤ ヒスイカズラフェスタ  「ローズフェスタ：ガイドツアー」	開催回数 5 回 (計画通り) 開催日数 計 82 日間 ① 5/13～6/4 22 日間 ② 10/1～29 25 日間 ③ 12/2～12/24 20 日間 ④ 2/11～12 2 日間 ⑤ 3/19～5/6 13 日間

4 受託事業 （公2・3 指定管理事業）

ジャパンフラワー強化プロジェクト事業として、来園者とともに県産花きを使用したアレンジメントを作成し、花を楽しむ機会を提供した。また、各種イベント等で県産花きを使用した飾花業務を行い、県産花きのPRを行った。



「県産花きを使用したアレンジ体験」



「県産花きのPR飾花」

5 その他の取組

企画展の開催やイベント、花の開花情報等を県内外のマスコミへ情報提供するとともに、各種SNSを活用した積極的な情報発信を行い、入園促進を図った。

また、ローズガーデンの整備や綺麗に咲かせるための維持管理に力を入れ、入園者の満足度向上を図った。その結果、計画を上回る鑑賞大温室入館者を県内外から迎えることが出来た。

事業内容	実績
【メディア等取り上げ状況】 ① 新聞記事 (下野新聞、東京新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本農業新聞、栃木南部よみうりタイムス、桐生タイムス) ② テレビ、ラジオ (NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBS、とちぎテレビ、FMとちぎ、栃木放送、とちぎケーブル、佐野ケーブル)	① 掲載件数 55 件 ・下野新聞 1面カラー掲載 「ポインセチア展」 11/18 ② 放送件数 34 件 ・とちぎテレビ 「植物園の大工さん」 5/16 「U字工事の旅発見！」 11/9 ・テレビ朝日 「グッドモーニング」 5/16、12/13 「スーパー」チャンネル 5/16 ・TBS 「マツコの知らない世界」 6/13 「王様のブランチ」 7/29 ・日本テレビ 「ZIP! (ポインセチア展写真)」 12/15 ③ 掲載件数 8 件 ・JCAST オンラインニュース 「Jタウンニュース」 4/10 ・withnews 「アナナス開花」
【SNS】 X (旧 twitter) による情報発信 「4月6日投稿 (ヒスイカズラ)」	フォロワー数 9,147 人 (R4 4,341 人) 4月6日投稿 いいね件数 24,000 件
【アンケート】 観賞大温室入館者どこから来たのかアンケートの実施	結果 回答数 4,194 件 栃木県内 44% 県外 56%



「U字工事の旅発見！」取材対応



VI なかがわ水遊園管理運営等事業

県が大田原市に設置した「栃木県なかがわ水遊園」において、指定管理者の指定に基づく管理運営業務を実施し、那珂川の豊かな水と緑に親しみ、水生生物とふれあう場を提供することにより、その沿川地域の自然と文化についての県民の理解を深めるとともに、都市と農村との交流の促進を図った。

1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)

園内各施設の維持管理とともに、くつろぎと癒しを提供するため水の広場及び四季折々の草花を楽しめる園内植栽の管理を行い、利用者に対し安全・安心なサービスの提供を図った。

事業内容	実績 (計画)
おもしろ魚館 (水族館) 入館者	入館者数 263,301 人 (270,000 人) うち有料入館者数 163,098 人 (187,000 人)
【こども無料入館キャンペーン】 栃木県誕生 150 年記念協賛事業として夏休み期間に小中学生の水族館入館料を無料とした。  「こども入館無料キャンペーン」	実施期間 7/14～9/3 51日間 期間入館者数 79,258 人 (78,450 人) うち無料入館対象者 18,875 人 (10,000 人)
【利用者アンケート】 利用者を対象にニーズ等を調査するアンケートを実施した。	回答数 906 件
【園内管理】 ① 那須の菜の花プロジェクト参画 ② あゆのぼり掲揚 ③ 水の広場稼働 ④ キャッサバ栽培   	① 4月 ② 4/21～7/2 61日間 ③ 4/29～9/24 133日間 ④ 5～11月 「那須の菜の花&あゆのぼり」 「水の広場」 「キャッサバ栽培」

2 展示活動事業 (公2・3 指定管理事業)

水族館の展示テーマである「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」に基づき、栃木県を代表する清流「那珂川」と世界を代表する「アマゾン川」の展示を中心に展開した。また、感染症対策をとりながら展示解説プログラムを段階的に再開した。

事業内容	実績 (計画)
【常設展示】 「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」をテーマに那珂川の水生生物、県内の水生生物、日本の希少魚、世界及び熱帯雨林・珊瑚礁の魚等を展示した。 カピバラ「ミチル」、ピラルクー「ネグロ」の展示を開始した。 ガラルファタッチングを常時実施した。 「カピバラ「ミチル」 	展示種数 約 340 種 (約 330 種)
【企画展】  ① 春「いきものスゴテクEXP0」 ② 夏 県政150周年記念 「魅力発見!とちぎ展」 ③ 冬「スターナイトイリュージョン」 ④ 春「うおづら展」 「魅力発見!とちぎ展」	開催回数 4 回 開催日数 155 日間 (154 日間) ① 3/10～5/7 32 日間 ② 7/14～9/3 51 日間 ③ 11/23～1/21 52 日間 ④ 3/8～5/6 20 日間
【特別展示】 ① 夏の企画展予告 PR 展示 ② 「みるる水族館」水遊園でのプレ展示 ③ 「みるる水族館」那須塩原市図書館出張展示 ④ 干支特別展示 ⑤ 特別展示「水辺に集まるサンショウウオ」 ⑥ ひなまつり特別展示	開催回数 6 回 開催日数 98 日間 ① 6/6～18 12 日間 ② 9/12～27 14 日間 ③ 10/7～9 3 日間 ④ 12/26～1/8 13 日間 ⑤ 1/27～2/25 25 日間 ⑥ 1/27～3/3 31 日間
【展示解説プログラム】 給餌プログラム「ピラルクーのお食事タイム」は、水槽上部での解説を再開した。また、バックヤードツアーは通常に戻して実施した。	実施回数 133 回 (120 回) 参加者数 1,102 人
【主なイベント】 ① アユの放流会の開催 ② ナイトアクアリウム ③ 投網体験 ④ サンタの水中散歩 ⑤ サケの放流会  「サケの放流会」	① 開催日 4/29 参加者数 264 人 ② 開催回数 4 回 開催時期 7～8月 参加者数 24 組 80 名 ③ 開催日 9/17 参加者数 64 人 ④ 開催期間 12/2～24 ⑤ 開催日 3/16 参加者数 129 人

3 体験交流事業 (公2・3 指定管理事業)

農村の文化や様々な地域資源などについて楽しみながら学ぶことのできる様々な体験講座を開催した。「見て、触れて、食べて、感じて」を体感できる水族館らしさのある企画を実施した。また、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、制限していた講座の定員数を増やすなど対応した。

事業内容	実績 (計画)
【創作工房】 竹細工やまゆクラフト、和紙クラフトなど地域の伝統工芸や昔遊びが感じられる講座のほか、花や木の実など季節の自然物を素材にした講座を個人、団体を対象に実施した。	体験者数 5,589 人 (9,759 人)
【味わい工房】 魚や生き物そのものを素材にした講座や地域の農畜産物を材料に活用したお菓子、料理作りの講座を実施した。また、園内で栽培したキャッサバの収穫体験をセットにした講座も実施した。	体験者数 2,873 人 (1,846 人)
【おさかな研究室】 ザリガニやプラナリアなどの生体、発光バクテリアの培養など生き物を使った水族館らしさのある講座や外部機関と連携した川での産金体験を行った。	体験者数 5,881 人 (6,928 人)
【つり池】 通年、五目釣りを実施。6～8月はザリガニ釣り。11月から銀桜サーモンやヤシオマスを放流したマス釣りの体験を実施した。	体験者数 16,882 人 (19,150 人)
【その他の事業】 淡水真珠、ストームグラスなど一講座の中で材料の選択肢を作ったプレミアム体験や、新型コロナウイルス感染症5類移行に対応し、定員数の増加を行った。 水遊園の思い出を写真で募集する写真コンテスト、絵画で募集する写生コンクールの入賞作品の展示を実施した。	写真コンテスト 応募件数 127 件 入賞点数 22 点 写生コンクール 応募点数 763 件 入賞 8 点



「写生コンクール最優秀賞」



「写真コンテスト最優秀賞」

4 地域及び教育機関等との連携事業 (公2・3 指定管理事業)

那珂川沿川地域の自治体・関連施設、地域住民等と連携し、地域資源の紹介や集客イベントの企画及び協力をとおして地場産業・観光の振興等地域活性化への貢献に努めた。また、水生生物調査や保護活動に協力するほか、学校の実施する環境学習や就業体験など教育活動の支援を行った。

事業内容	実績
【地域連携事業】 ① アウトドアフェス ② 小砂棚田オーナークラブ ③ ナカマルシェ ④ 地域おこし協力隊マルシェ ⑤ 那珂川大感謝祭 ⑥ おおたわら丘ポタ 2023 ⑦ 天狗王国まつり ⑧ グラウンドゴルフ大会 ⑨ ご当地ヒーローショー開催	 「地域おこし協力隊マルシェ」 ① 実施日 4/15、16 ② 実施期間 5/21～11/12 ③ 実施日 6/25 ④ 実施日 7/16 ⑤ 実施日 9/17 ⑥ 実施日 11/12 ⑦ 実施日 12/3 ⑧ 実施日 12/13 ⑨ 実施日 毎月1回
【調査研究活動】 ① ミヤコタナゴ保全関連事業 ② 那須塩原市関連事業 (鍋掛イトヨ保護活動、外来生物駆除活動、魚類部会など)	① 実施回数 4回 ② 実施回数 15回
【教育機関との連携事業】 ① 出張、リモート授業 ② 職場体験ほかキャリア教育支援	 「校外学習対応」 ① 実施回数 4回 ② 受入実績 25校48人 ・中学 11校28人 ・高校 3校9人 ・専門学校 9校9人 ・大学 2校2人
【その他連携事業】 ① FIGHT10 (福島、茨城、群馬、栃木の動物園・水族館10園館連携事業) ・「パスとく(年間パスポート所有者相互割引特典)」 ・「みんなの那珂川プロジェクト(那珂川清掃活動)」 ・「FIGHT10 サマーセレモニー(共同PR活動)」 ・「おもてなし英会話セミナー(県観光交流課事業)」 ② その他 ・生物等提供 ・写真等資料提供	 「仙台うみの杜水族館に搬出した モトロ(アマゾン川産淡水エイ)」 ・パスとく利用者数 1,574人 ・実施日 5/28 ・実施日 6/25 ・実施日 2/9 ・提供回数 15件 ・提供回数 7件

5 広報活動事業 (公2・3 指定管理事業)

本園の展示企画や体験講座等各種イベント開催情報を、メディア、行政・教育機関等に発信するほか、公式ホームページを中心に X(旧 Twitter)、Instagram 等ウェブ媒体による情報発信を強化し、従来のファミリー層を主な対象としたチラシ等紙媒体広報と併せた広報活動を展開した。

事業内容	実績
【広報配布物】 ① 夏の企画展 ② 冬の企画展 ③ 春の企画展 ④ その他 リーフレット、ミニカレンダー等の配布  「冬の企画展ポスター」	配布数 ポスター 2,300 枚 チラシ 23 万枚 (春夏冬同数)
【Web メディア情報発信】 ① X(旧 twitter)による情報発信 ② Instagram による情報発信 ③ その他 公式ホームページ、Web 広告、LINE 等による情報発信	① 投稿数 804 回 フォロワー数 11,231 人 ② 投稿数 162 回 フォロワー数 3,225 人
【小学生無料招待券配布】 ① 県内全小学生あて無料招待券配布	① 利用者数 3,156 人
【園外広報活動】 ① 栃木県庁 PR 展示 ② 道の駅きつれがわ PR 出展 ③ 栃木県庁県民の日イベント展示 ④ 道の駅はが PR 出展 ⑤ 栃木県庁 PR 展示 ⑥ 大田原市産業文化祭 PR 出展 ⑦ 那須烏山市メグロキャノンボール PR 出展  「みかも山フェス 2024PR 出展」 ⑧ 栃木県庁 PR 展示 ⑨ 佐野イオン新都市栃木県フェア PR 展示 ⑩ 花と苺のフェスティバル PR 出展 ⑪ 栃木県庁 PR 展示 ⑫ みかも山フェス 2024PR 出展	① 出展期間 4/14~28 ② 出展日 4/22、23 ③ 出展日 6/10 ④ 出展日 7/9 ⑤ 出展期間 7/28~9/1 ⑥ 出展日 11/4、5 ⑦ 出展日 11/12 ⑧ 出展期間 12/8~22 ⑨ 出展期間 1/10~15 ⑩ 出展日 2/11、12 ⑪ 出展期間 3/8~22 ⑫ 出展日 3/31
【取材等対応】 ① 取材・問合せ対応 ② メディアあて情報提供 ③ 新聞掲載  「夏の企画展 テレビ取材対応」	① 取材件数 69 件 ② 提供件数 25 件 ③ 掲載件数 45 件

収益事業 1

I 物品販売事業

1 とちぎ花センター物品販売事業 (収 1 事業 物品販売事業)

とちぎ花センターにおいて、花き販売所「とちはなちゃんのお花屋さん」及び食堂「はなカフェ」の運営を実施した。



「販売所 県産花きコーナー」



「洋ランのギフト販売」



「オリジナルグッズ販売」



「とちはなちゃんの花カフェ」



「限定メニュー 竹炭ソフト」



「限定メニュー ポインセチアのシフォンケーキ」

2 なかがわ水遊園物品販売事業 (収 1 事業 物品販売事業)

栃木県なかがわ水遊園におけるおもしろ魚館のショップ及び喫茶コーナー、公園内食堂「味処ゆづかみ」「つり池キッチン」の運営を実施した。「ヤシオマス御膳」や6次化商品（前田牧場ライスバーガー他）等の地域食材 PR にも取り組んだ。



「ヤシオマス御膳」



「前田牧場ライスバーガー」

その他事業 1

I 就農支援資金貸付金回収事業

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」（平成 26 年 4 月 1 日廃止）に基づき、認定就農者に対して貸付けた資金の回収業務を実施した。

事業報告付属明細書

令和 5（2023）年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

I 正味財産増減計算書

令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1 1. 経常増減の部			
2 (1)経常収益			
3 基本財産運用益	12,375	12,374	1
4 基本財産受取利息	12,375	12,374	1
5 特定資産運用益	9,947,431	9,795,564	151,867
6 特定資産受取利息	9,947,431	9,795,564	151,867
7 事業収益	2,405,560,042	2,204,462,403	201,097,639
8 農地中間管理事業収益	1,026,927,659	861,089,581	165,838,078
9 農地売買等事業収益	501,142,115	465,479,479	35,662,636
10 畜産関係事業収益	9,845,000	9,977,000	△ 132,000
11 新規就農者育成確保事業収益	19,813,000	18,479,666	1,333,334
12 農業農村活力支援事業収益	14,065,450	13,966,022	99,428
13 食と農の理解促進事業収益	1,751,600	1,743,650	7,950
14 6次産業推進事業収益	11,452,000	11,207,000	245,000
15 農村活力向上事業収益	861,850	1,015,372	△ 153,522
16 とちぎ花センター管理運営等事業収益	159,558,475	157,076,623	2,481,852
17 なかがわ水遊園管理運営等事業収益	454,621,145	455,170,995	△ 549,850
18 とちぎ花センター物品販売等事業収益	67,549,439	77,467,768	△ 9,918,329
19 なかがわ水遊園物品販売等事業収益	152,037,759	145,755,269	6,282,490
20 受取補助金等	617,896,000	769,866,400	△ 151,970,400
21 受取県補助金	204,552,000	198,343,300	6,208,700
22 受取市町補助金	264,855,000	350,357,000	△ 85,502,000
23 受取負担金	148,489,000	221,166,100	△ 72,677,100
24 事業外収益	2,105,674	5,567,220	△ 3,461,546
25 雑収入	443,619	874,695	△ 431,076
26 貸倒引当金取崩額	5,252,000	3,237,000	2,015,000
27 経常収益計	3,041,217,141	2,993,815,656	47,401,485
28 (2)経常費用			
29 事業費	3,072,451,488	2,952,493,796	119,957,692
30 農地中間管理事業支払賃借料	1,026,401,820	861,143,634	165,258,186
31 農地売買等事業用地費	479,178,000	442,241,000	36,937,000
32 農地売買事業支払賃借料	7,190	144,890	△ 137,700
33 役員報酬	13,349,685	14,543,332	△ 1,193,647
34 嘱託報酬	180,832,045	179,251,001	1,581,044
35 その他報酬	4,019,749	3,661,021	358,728
36 職員給与	183,532,096	176,045,945	7,486,151
37 法定福利費	69,640,183	66,016,753	3,623,430
38 退職給付費用	16,726,635	17,541,507	△ 814,872
39 賃金	66,989,158	52,973,566	14,015,592
40 報償費	7,154,527	6,530,533	623,994
41 旅費	1,363,091	1,164,629	198,462
42 福利厚生費	1,416,046	1,454,115	△ 38,069
43 食糧費	393,274	398,240	△ 4,966
44 消耗品費	56,971,923	52,596,504	4,375,419
45 燃料費	9,426,714	7,834,705	1,592,009
46 印刷製本費	6,756,534	10,498,988	△ 3,742,454
47 光熱水費	87,947,682	93,644,702	△ 5,697,020
48 修繕費	15,042,752	21,711,690	△ 6,668,938
49 通信運搬費	5,648,039	6,203,767	△ 555,728
50 広告宣伝費	5,907,174	6,928,610	△ 1,021,436
51 手数料	16,419,597	15,702,166	717,431
52 保険料	1,206,913	948,152	258,761
53 委託料	195,276,670	198,059,845	△ 2,783,175
54 地代家賃	3,432,460	3,432,342	118
55 使用料及び賃借料	14,465,310	11,592,957	2,872,353
56 工事請負費	372,242,800	501,898,900	△ 129,656,100
57 商品仕入れ	127,798,724	130,636,762	△ 2,838,038
58 負担金	3,470,290	4,278,999	△ 808,709
59 補助金等交付金	36,189,000	24,500,000	11,689,000
60 期首商品棚卸高	11,908,543	11,505,731	402,812
61 期末商品棚卸高	△ 11,514,257	△ 11,908,543	394,286

	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A-B)
63	租税公課費	53,449,116	25,986,460	27,462,656
64	減価償却費	6,426,051	7,001,875	△ 575,824
65	農地売買事業支払利息	290,954	212,546	78,408
66	貸倒引当金繰入額	2,605,000	5,252,000	△ 2,567,000
67	雑費	0	864,472	△ 864,472
68	管理費	1,728,887	1,113,780	615,107
69	役員報酬	52,871	79,356	△ 26,485
70	嘱託報酬	146,888	42,887	104,001
71	職員給与	377,326	156,970	220,356
72	法定福利費	119,186	72,431	46,755
73	退職給付費用	40,817	36,519	4,298
74	賃金	19,008	21,515	△ 2,507
75	報償費	11,017	21,304	△ 10,287
76	旅費	37,678	29,059	8,619
77	交際費	51,000	46,000	5,000
78	福利厚生費	26,282	57,745	△ 31,463
79	食糧費	8,323	11,048	△ 2,725
80	消耗品費	309,249	118,028	191,221
81	印刷製本費	51,460	20,060	31,400
82	光熱水費	5,729	6,622	△ 893
83	修繕費	1,813	6,209	△ 4,396
84	通信運搬費	19,766	46,873	△ 27,107
85	広告宣伝費	16,826	16,500	326
86	手数料	22,398	12,319	10,079
87	保険料	1,111	1,079	32
88	委託料	14,216	111,217	△ 97,001
89	使用料及び賃借料	39,109	7,971	31,138
90	負担金	127,950	184,123	△ 56,173
91	租税公課	228,864	7,945	220,919
92	経常費用計	3,074,180,375	2,953,607,576	120,572,799
93	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 32,963,234	40,208,080	△ 73,171,314
94	基本財産評価損益等	0	0	0
95	特定資産評価損益等	0	0	0
96	投資有価証券評価損益等	0	0	0
97	評価損益等計	0	0	0
98	当期経常増減額	△ 32,963,234	40,208,080	△ 73,171,314
99	2 経常外増減の部			
100	(1) 経常外収益			
101	受取補助金	750,000	3,750,000	△ 3,000,000
102	前期損益修正益	0	98,280	△ 98,280
103	事業外収益	1,750	5,140,639	△ 5,138,889
104	経常外収益計	751,750	8,988,919	△ 8,237,169
105	(2) 経常外費用			
106	補助金返還金	750,000	3,750,000	△ 3,000,000
107	前期損益修正損	0	0	0
108	除却損失	8	106,555	△ 106,547
109	経常外費用計	750,008	3,856,555	△ 3,106,547
110	当期経常外増減額	1,742	5,132,364	△ 5,130,622
111	他会計振替額	0	0	0
112	税引前当期一般正味財産増減額	△ 32,961,492	45,340,444	△ 78,301,936
113	法人税・住民税及び事業税	4,513,100	1,341,600	3,171,500
114	当期一般正味財産増減額	△ 37,474,592	43,998,844	△ 81,473,436
115	一般正味財産期首残高	450,452,761	406,453,917	43,998,844
116	一般正味財産期末残高	412,978,169	450,452,761	△ 37,474,592
117	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
118	受取寄附金等	120,000	441,367	△ 321,367
119	当期指定正味財産増減額	120,000	441,367	△ 321,367
120	指定正味財産期首残高	986,189,509	985,748,142	441,367
121	指定正味財産期末残高	986,309,509	986,189,509	120,000
122	Ⅲ 正味財産期末残高	1,399,287,678	1,436,642,270	△ 37,354,592

※ 令和4年度における剰余金のうち、DX推進関連整備費用として10,908,364円を充当した。

正味財産増減計算書内訳表

令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(氏: 氏)

[illegible]

Ⅱ 貸借対照表

令和6(2024)年3月31日現在

(単位：円)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	291,626,669	218,416,387	73,210,282
農地売渡未収金	37,636,600	36,384,000	1,252,600
買入経費未収金	1,201,580	2,016,840	△ 815,260
農地中間管理事業未収金	3,406,034	2,602,863	803,171
その他未収金	128,476,275	384,411,809	△ 255,935,534
貸倒引当金	△ 2,685,000	△ 5,252,000	2,567,000
農地売買事業用地	127,944,700	189,618,000	△ 61,673,300
その他事業用地	2,100,000	2,100,000	0
前払農地賃借料	2,419,627	2,362,907	56,720
就農支援貸付金	0	225,000	△ 225,000
その他貸付金	3,218,421	2,438,232	780,189
棚卸商品	11,514,257	11,908,543	△ 394,286
貯蔵品	13,950	141,000	△ 127,050
立替金	△ 106,222	111,195	△ 217,417
仮払金	0	0	0
他会計間勘定	0	0	0
流動資産合計	606,766,891	847,484,776	△ 240,717,885
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本基金引当資産	9,900,000	9,900,000	0
基本財産合計	9,900,000	9,900,000	0
(2) 特定資産			
農業後継者育成基金引当資産	998,430,173	998,217,205	212,968
退職給付引当資産	221,952,967	225,632,307	△ 3,679,340
減価償却引当資産	64,544,296	70,313,100	△ 5,768,804
貸倒引当資産	2,685,000	5,252,000	△ 2,567,000
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	2,900,000	0
特定資産合計	1,290,512,436	1,302,314,612	△ 11,802,176
(3) その他の固定資産			
建物	6	6	0
建物付属設備	52,903	240,526	△ 187,623
機械及び装置	329,649	758,252	△ 428,603
車両及び運搬具	5	133,337	△ 133,332
工具器具備品	12,719,758	7,925,639	4,794,119
電話加入権	436,800	436,800	0
構築物	4,744,215	3,966,240	777,975
リース資産	123,984	881,664	△ 757,680
投資有価証券	60,533,254	60,533,254	0
出資金	1,350,000	1,350,000	0
その他固定資産合計	80,290,574	76,225,718	4,064,856
固定資産合計	1,380,703,010	1,388,440,330	△ 7,737,320
資産合計	1,987,469,901	2,235,925,106	△ 248,455,205

	科 目	令和5年度（A）	令和4年度（B）	増減（A-B）
45	Ⅱ 負債の部			
46	1. 流動負債			
47	用地買入未払金	36,372,000	64,168,000	△ 27,796,000
48	農地中間管理事業未払金	1,155,990	226,747	929,243
49	その他未払金	151,679,096	271,301,593	△ 119,622,497
50	預り金	11,415,486	8,740,525	2,674,961
51	仮受金	0	0	0
52	他会計間勘定	0	0	0
53	流動負債合計	200,622,572	344,436,865	△ 143,814,293
54	2. 固定負債			
55	農地売買事業借入金	165,482,700	228,332,000	△ 62,849,300
56	リース債務	123,984	881,664	△ 757,680
57	退職給付引当金	221,952,967	225,632,307	△ 3,679,340
58	固定負債合計	387,559,651	454,845,971	△ 67,286,320
59	負債合計	588,182,223	799,282,836	△ 211,100,613
60	Ⅲ 正味財産の部			
61	1. 指定正味財産			
62	寄付金	986,309,509	986,189,509	120,000
63	指定正味財産合計	986,309,509	986,189,509	120,000
64	（うち基本財産への充当額）	（ 5,000,000 ）	（ 5,000,000 ）	（ 0 ）
65	（うち特定資産への充当額）	（ 981,309,509 ）	（ 981,189,509 ）	（ 120,000 ）
66	2. 一般正味財産	412,978,169	450,452,761	△ 37,474,592
67	（うち基本財産への充当額）	（ 4,900,000 ）	（ 4,900,000 ）	（ 0 ）
68	（うち特定資産への充当額）	（ 87,249,960 ）	（ 95,492,796 ）	（ △ 8,242,836 ）
69	正味財産合計	1,399,287,678	1,436,642,270	△ 37,354,592
70	負債及び正味財産合計	1,987,469,901	2,235,925,106	△ 248,455,205

貸借対照表内訳表

令和6(2024)年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	266,116,206	25,305,881	204,582		291,626,669
農地売渡未収金	37,636,600	0	0		37,636,600
買入経費未収金	1,201,580	0	0		1,201,580
農地中間管理事業未収金	3,406,034	0	0		3,406,034
その他未収金	124,712,588	3,763,687	0		128,476,275
貸倒引当金	△ 1,695,000	△ 990,000	0		△ 2,685,000
農地売買事業用地	127,944,700	0	0		127,944,700
その他事業用地	2,100,000	0	0		2,100,000
前払農地賃借料	2,419,627	0	0		2,419,627
就農支援貸付金	0	0	0		0
その他貸付金	0	0	3,218,421		3,218,421
棚卸商品	0	11,514,257	0		11,514,257
貯蔵品	13,950	0	0		13,950
立替金	△ 106,222	0	0		△ 106,222
仮払金	0	0	0		0
他会計間勘定	△ 93,192	41,603,518	32,634,351	△ 74,144,677	0
流動資産合計	563,656,871	81,197,343	36,057,354	△ 74,144,677	606,766,891
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本金引当資産	9,900,000	0	0		9,900,000
基本財産合計	9,900,000	0	0	0	9,900,000
(2) 特定資産					
農業後継者育成基金引当資産	998,430,173	0	0		998,430,173
退職給付引当資産	219,646,606	2,110,776	195,585		221,952,967
減価償却引当資産	46,695,536	17,848,760	0		64,544,296
貸倒引当資産	1,695,000	990,000	0		2,685,000
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0		2,900,000
特定資産合計	1,269,367,315	20,949,536	195,585	0	1,290,512,436
(3) その他の固定資産					
建物	6	0	0		6
建物付属設備	0	52,903	0		52,903
機械及び装置	54,135	275,514	0		329,649
車両及び運搬具	5	0	0		5
工具器具備品	8,560,692	4,159,066	0		12,719,758
電話加入権	291,200	0	145,600		436,800
構築物	3,625,498	1,118,717	0		4,744,215
リース資産	0	123,984	0		123,984
投資有価証券	22,726,588	0	37,806,666		60,533,254
出資金	350,000	1,000,000	0		1,350,000
その他固定資産合計	35,608,124	6,730,184	37,952,266	0	80,290,574
固定資産合計	1,314,875,439	27,679,720	38,147,851	0	1,380,703,010
資産合計	1,878,532,310	108,877,063	74,205,205	△ 74,144,677	1,987,469,901

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
45	Ⅱ 負債の部					
46	1. 流動負債					
47	用地買入未払金	36,372,000	0	0		36,372,000
48	農地中間事業未払金	1,155,990	0	0		1,155,990
49	その他未払金	141,105,859	10,507,237	66,000		151,679,096
50	預り金	11,415,486	0	0		11,415,486
51	仮受金	0	0	0		0
52	他会計間勘定	65,369,190	8,715,615	59,872	△ 74,144,677	0
53	流動負債合計	255,418,525	19,222,852	125,872	△ 74,144,677	200,622,572
54	2. 固定負債					
55	農地売買事業借入金	165,482,700	0	0		165,482,700
56	リース債務	0	123,984	0		123,984
57	退職給付引当金	219,646,606	2,110,776	195,585		221,952,967
58	固定負債合計	385,129,306	2,234,760	195,585	0	387,559,651
59	負債合計	640,547,831	21,457,612	321,457	△ 74,144,677	588,182,223
60	Ⅲ 正味財産の部					
61	1. 指定正味財産					
62	寄付金	986,309,509	0	0	0	986,309,509
63	指定正味財産合計	986,309,509	0	0	0	986,309,509
64	(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(0)	(0)	(0)	(5,000,000)
65	(うち特定資産への充当額)	(981,309,509)	(0)	(0)	(0)	(981,309,509)
66	2. 一般正味財産	251,674,970	87,419,451	73,883,748		412,978,169
67	(うち基本財産への充当額)	(4,900,000)	(0)	(0)	(0)	(4,900,000)
68	(うち特定資産への充当額)	(68,411,200)	(18,838,760)	(0)	(0)	(87,249,960)
69	正味財産合計	1,237,984,479	87,419,451	73,883,748	0	1,399,287,678
70	負債及び正味財産合計	1,878,532,310	108,877,063	74,205,205	△ 74,144,677	1,987,469,901

Ⅲ 財務諸表に関する注記

令和6(2024)年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 農地中間管理事業未収金、農地売渡未収金、その他未収金(内部取引除く)及び就農支援貸付金の債権に対し、過年度の延滞率により回収不能額を見積もり計上している。

退職給付引当金

- ・ 栃木県農業振興公社職員退職手当支給規程に基づき、その期末に在職する職員の定年退職に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計変更の方針

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	0	0	9,900,000
小 計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	998,217,205	212,968	0	998,430,173
退職給付引当資産	225,632,307	16,767,452	20,446,792	221,952,967
減価償却引当資産	70,313,100	5,668,371	11,437,175	64,544,296
貸倒引当資産	5,252,000	0	2,567,000	2,685,000
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
小 計	1,302,314,612	22,648,791	34,450,967	1,290,512,436
計	1,312,214,612	22,648,791	34,450,967	1,300,412,436

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
小 計	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	998,430,173	(981,309,509)	(17,120,664)	—
退職給付引当資産	221,952,967	(0)	(0)	(221,952,967)
減価償却引当資産	64,544,296	(0)	(64,544,296)	—
貸倒引当資産	2,685,000	(0)	(2,685,000)	—
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	(0)	(2,900,000)	—
小 計	1,290,512,436	(981,309,509)	(87,249,960)	(221,952,967)
計	1,300,412,436	(986,309,509)	(92,149,960)	(221,952,967)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期残高
(その他の固定資産)			
建物	4,516,810	4,516,804	6
建物付属設備	3,402,315	3,349,412	52,903
機械及び装置	5,893,950	5,564,301	329,649
構築物	13,412,563	8,668,348	4,744,215
車両及び運搬具	3,553,114	3,553,109	5
工具器具備品	51,612,080	38,892,322	12,719,758
合 計	82,390,832	64,544,296	17,846,536

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
栃木県平成29年度第1回公募公債	10,000,000	9,948,000	△ 52,000
第406回大阪府公募公債	30,000,000	29,898,000	△ 102,000
広島県平成27年度第1回公募公債	100,000,000	100,446,700	446,700
平成27年度第3回兵庫県公募公債	99,653,000	100,151,265	498,265
愛知県令和2年度第17回公募公債	60,000,000	58,272,000	△ 1,728,000
政府保証第74回地方公共団体金融機構債	60,000,000	60,330,000	330,000
第161回住宅金融支援機構債	100,000,000	101,080,000	1,080,000
第9回(株)みずほFG劣後債	100,314,064	99,601,834	△ 712,230
第512回中部電力(株)社債	97,166,600	86,624,023	△ 10,542,577
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	98,177,000	△ 1,823,000
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	98,460,000	△ 1,540,000
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	98,170,000	△ 1,830,000
東京電力パワーグリッド(株)第46回社債	100,000,000	92,876,000	△ 7,124,000
東京電力パワーグリッド(株)第67回社債	100,000,000	96,251,900	△ 3,748,100
東京電力リニューアブルパワー(株)第5回社債	100,000,000	99,069,000	△ 931,000
合 計	1,257,133,664	1,229,355,722	△ 27,777,942

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地集積・集約化対策事業費補助金 (農地中間管理機構事業)	県	0	140,446,000	140,446,000	0	
農地集積・集約化対策事業費補助金 (遊休農地解消緊急対策事業)	県	0	2,064,000	2,064,000	0	
農地売買等支援事業費補助金	県	0	14,913,000	14,913,000	0	
農業人材力強化総合支援事業費補助金 (就農準備支援事業)	県	0	21,500,000	21,500,000	0	
農業人材力強化総合支援事業費補助金	県	0	5,248,000	5,248,000	0	
新規就農者総合育成対策補助金 (就農準備資金)	県	0	13,375,000	13,375,000	0	
食と農の理解促進事業費補助金	県	0	7,006,000	7,006,000	0	
小 計		0	204,552,000	204,552,000	0	
畜産担い手育成総合整備事業費補助金	市町	0	264,855,000	264,855,000	0	
小 計		0	264,855,000	264,855,000	0	
食と農の理解促進プロモーション事業負担金	団体	0	571,000	571,000	0	
小 計		0	571,000	571,000	0	
合 計		0	469,978,000	469,978,000	0	

10 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11 重要な後発事象
該当なし。

12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかに
するために必要な事項
該当なし。

IV 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	投資有価証券	9,900,000	0	0	9,900,000
	基本財産 計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産					
	農業後継者育成基金引当資産	998,217,205	212,968	0	998,430,173
	退職給付引当資産	225,632,307	16,767,452	20,446,792	221,952,967
	減価償却引当資産	70,313,100	5,668,371	11,437,175	64,544,296
	貸倒引当資産	5,252,000	0	2,567,000	2,685,000
	農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
	特定資産 計	1,302,314,612	22,648,791	34,450,967	1,290,512,436

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	225,632,307	16,767,452	17,436,587	3,010,205	221,952,967
貸倒引当金	5,252,000	0	0	2,567,000	2,685,000

V 財産目録

令和 6 (2024)年 3 月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	とちぎ花センター 栃木県なかがわ水遊園 計	運転資金として 運転資金として	2,389,175 7,885,040 10,274,215
預金	普通預金足利銀行県庁内支店(公) 普通預金足利銀行岩舟支店(公) 普通預金那須野農協湯津上支店(公) 普通預金宇都宮農協本所(公) 普通預金農林中央金庫宇都宮支店(公) 普通預金宇都宮農協本所(収) 普通預金足利銀行県庁内支店(法) 普通預金足利銀行県庁内支店(収) 普通預金足利銀行岩舟支店(収) 普通預金足利銀行県庁内支店(公) 定期預金足利銀行県庁内支店 定期預金宇都宮農協本所 定期預金足利銀行県庁内支店 定期預金宇都宮農協本所 定期預金足利銀行県庁内支店 通知預金 足利銀行県庁内支店 計	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 公益目的事業資金運用として 公益目的事業資金運用として 収益事業資金運用として 収益事業資金運用として 法人の管理運営資金運用として 法人の管理運営資金運用として	155,460,190 4,568,432 2,065,795 72,427,987 433,798 5,815,704 58,343 2,938,207 8,028,318 721,035 23,184,419 2,608,960 1,098,222 1,796,805 107,750 38,489 281,352,454
農地売渡未収金	担い手支援事業未収金 公社営事業未収金 計	公1事業における農地売買未収金である。 公1事業における農地売買未収金である。	34,349,500 3,287,100 37,636,600
買入経費未収金	担い手支援事業未収金 公社営事業未収金 計	公1事業における農地売買経費未収金である。 公1事業における農地売買経費未収金である。	1,102,580 99,000 1,201,580
農地中間管理事業未収金	農地中間管理事業未収金	公1事業における農地中間管理未収金である。	3,406,034
その他未収金	就農支援資金償還未収金 その他未収金(公益) その他未収金(収益) 計	他1事業における貸付未収金である。 公益事業における未収金である。 収益事業における未収金である。	1,215,000 124,712,588 2,548,687 128,476,275
貸倒引当金			△ 2,685,000
農地売買等事業用地	担い手支援事業用地(260,195㎡) 公社営事業用地(84,224㎡) 計	公1事業における事業用地である。 公1事業における事業用地である。	102,476,700 25,468,000 127,944,700
その他事業用地	(11,454㎡)	公1事業における事業用地である。	2,100,000
前払農地賃借料	前払農地賃借料	公1事業における前払農地賃借料である。	2,419,627

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	その他貸付金 棚卸商品	厚生資金貸付金	法人の管理運営における貸付金である。	3,218,421
		ショップ棚卸商品	収1事業における販売商品である。	7,540,829
		喫茶等卸商品	収1事業における事業商品である。	744,313
		屋外売店棚卸商品	収1事業における事業商品である。	828,289
		花き類棚卸商品	収1事業における販売商品である。	2,312,650
		飲食施設棚卸商品	収1事業における販売商品である。	88,176
		小 計		11,514,257
	貯蔵品 立替金	印紙、切手等	公1事業における立替金である。 公益目的事業における立替金である。	13,950 △ 106,222
流動資産合計				606,766,891
(固定資産)				
基本財産	基本金引当資産	愛知県令和2年度第17回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を 公益事業の財源として使用してい る。	9,900,000
特定資産	農業後継者育成 基金引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		12,042,687
		通知預金足利銀行県庁内支店		19,410,701
		定期預金宇都宮農協本所		5,000,000
		政府保証第74回地方公共団体金融機構債		60,000,000
		栃木県平成29年度第1回公募公債		3,000,000
		第512回中部電力㈱社債		97,166,600
		平成27年度第3回兵庫県公募公債		99,653,000
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債	運用益を（公2事業）農業後継者育 成事業の財源として使用している。	100,000,000
		広島県平成27年度第1回公募公債		100,000,000
		東京電力パワーグリッド㈱第67回社債		31,350,925
		東京電力パワーグリッド㈱第46回社債		64,869,812
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100,000,000
		東京電力リニューアブルパワー㈱第5回社債		5,622,384
		第161回住宅金融支援機構債		100,000,000
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100,000,000
		第9回㈱みずほFG劣後債		100,314,064
		計		998,430,173
	退職給付引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		17,060,205
		定期預金宇都宮農協本所		14,183,040
		栃木県平成29年度第1回公募公債		6,000,000
		第406回大阪府公募公債	職員27名に対する退職金の支払いに 備えた積立資産である。	13,501,295
		東京電力パワーグリッド㈱第67回社債		55,286,877
		愛知県令和2年度第17回公募公債		18,698,654
		東京電力パワーグリッド㈱第46回社債		31,074,135
		東京電力リニューアブルパワー㈱第5回社債		66,148,761
		計		221,952,967

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	減価償却引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店	公益事業における既存機械等の財源とするための積立資産である。	17,808,886
		通知預金足利銀行県庁内支店		2,515,403
		第406回大阪府公募公債		4,904,832
		東京電力パワーグリッド(株)第67回社債		10,869,342
		愛知県令和2年度第17回公募公債		3,935,010
		東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		634,011
		東京電力リニューアブルパワー(株)第5回社債		6,028,052
		小 計		46,695,536
		定期預金足利銀行県庁内支店	収益事業における既存機械等の財源とするための積立資産である。	5,933,029
		定期預金宇都宮農協本所		2,213,889
		通知預金足利銀行県庁内支店		2,059,186
		第406回大阪府公募公債		3,727,683
		東京電力パワーグリッド(株)第67回社債		2,492,856
		東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		1,422,117
		小 計		17,848,760
		計		64,544,296
	貸倒引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店	公益事業における未収金貸付金の貸倒引当金に対する積立資産である。	1,122,000
		定期預金宇都宮農協本所		573,000
		小 計		1,695,000
		定期預金足利銀行県庁内支店	収益事業における未収金貸付金の貸倒引当金に対する積立資産である。	694
		定期預金宇都宮農協本所		989,306
		小 計		990,000
		計		2,685,000
	農地売買事業用地引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店	農地売買等事業用地評価損引当金に対する積立資産である。	265,000
		定期預金宇都宮農協本所		2,635,000
		計		2,900,000
	建物	特定資産 計		1,290,512,436
		プレハブ倉庫 他	公益目的保有財産であり、公1事業に使用している。	2
		宇都宮市一の沢2-2-13		
		物置	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	1
		栃木市岩舟町下津原1612		
		プレハブ倉庫 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	3
		大田原市佐良土2686		
		計		6
	建物附属設備	造作物及び什器 他	収1事業の用に供している財産である。	52,903
		大田原市佐良土2686		
	機械及び装置	乗用モーター 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	54,135
		ソフトクリームマシン 他	収1事業の用に供している財産である。	275,514
		計		329,649

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	構築物	立体花壇 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	3,625,498
		掲示板 他	収1事業の用に供している財産である。	1,118,717
		計		4,744,215
	車両及び運搬具	フォークリフト 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	5
	工具器具備品	Wi-Fi一式 他	公益目的保有財産であり、公1事業に使用している。	3,580,086
		アンカーレス移動棚 他	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業に使用している。	625,606
		アクリル水槽 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	4,355,000
	電話加入権	冷凍庫 他	収1事業の用に供している財産である。	4,159,066
		小 計		12,719,758
		4回線	公益目的保有財産である。	291,200
		2回線	法人の管理運営の用に供する財産である。	145,600
		小 計		436,800
	リース資産	2tトラック	収1事業に使用している。	123,984
	投資有価証券	愛知県令和2年度第17回公募公債	運用益を公益事業の財源として使用している。	525,785
		東京電力リニューアブルパワー(株)第5回社債		22,200,803
		小 計		22,726,588
		栃木県平成29年度第1回公募公債		1,000,000
		第406回大阪府公募公債	運用益を法人の管理運営の財源として使用している。	7,866,190
		愛知県令和2年度第17回公募公債		26,940,551
		東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		1,999,925
		小 計		37,806,666
	出資金	投資有価証券 計		60,533,254
		全国農地保有合理化法人保証金	公1事業に使用している。	350,000
		花き市場等保証金	収1事業に使用している。	1,000,000
		計		1,350,000
		その他固定資産 計		80,290,574
固定資産合計			1,380,703,010	
資産合計			1,987,469,901	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	用地買入未払金	担い手支援事業未払金	公1事業における農地売買未払金である。	34,112,000
		公社営事業未払金	公1事業における農地売買未払金である。	2,260,000
		計		36,372,000
		農地中間管理事業未払金	公1事業における農地中間管理事業未払金である。	1,155,990
	その他未払金	その他未払金(公益)	公益事業における未払金である。	141,105,859
		その他未払金(収益)	収益事業における未払金である。	10,507,237
		その他未払金(法人)	法人会計における未払金である。	66,000
		計		151,679,096
	預り金	所得税	職員からの預り金である。	702,309
		県市町村民税	職員からの預り金である。	995,000
		厚生年金保険料	職員からの預り金である。	4,465,566
		健康保険料	職員からの預り金である。	2,701,916
		雇用保険料	職員からの預り金である。	2,305,063
		その他預り金	公益目的事業に関する預り金である。	245,632
計			11,415,486	
流動負債合計			200,622,572	
(固定負債)	農地売買事業借入金	全国農地保有合理化協会	公1事業における借入金である。	136,816,700
		足利銀行県庁内支店	公1事業における借入金である。	28,666,000
		小計		165,482,700
	リース債務	とちぎ花センター	収1事業における債務である。	123,984
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員27名に対する退職金の支払いに備えたものである。	221,952,967
固定負債合計			387,559,651	
負債合計			588,182,223	
正味財産			1,399,287,678	

監査結果報告書

令和6(2024)年5月31日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長 青柳 俊明 様

公益財団法人栃木県農業振興公社

監事 南 瓜 好 樹

令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日までの事業年度における理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

